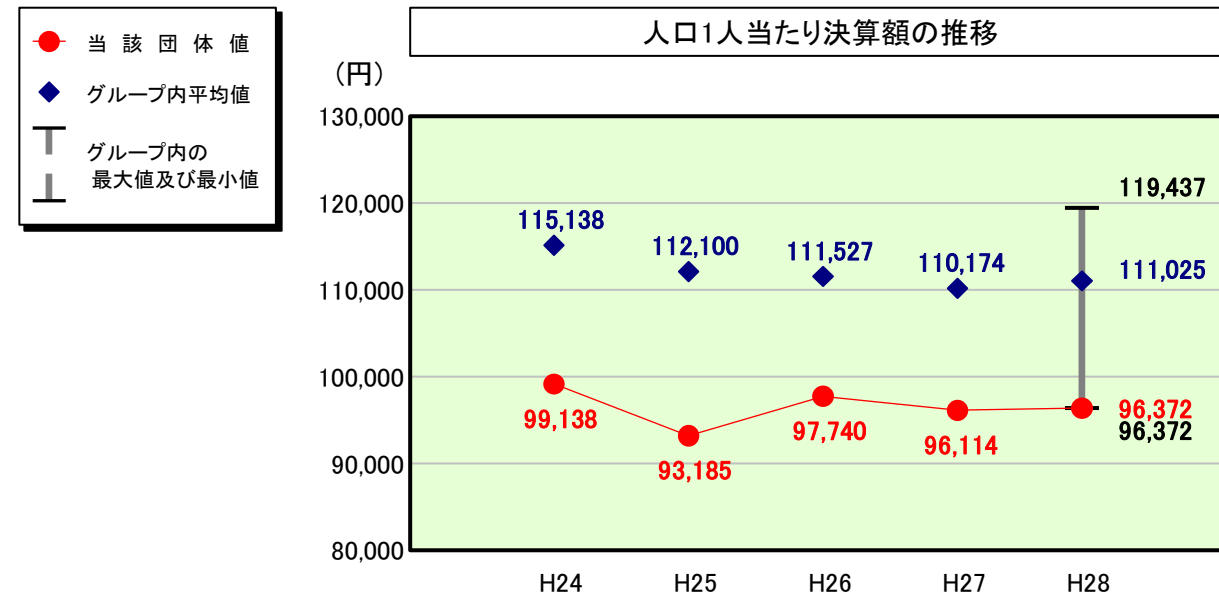


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

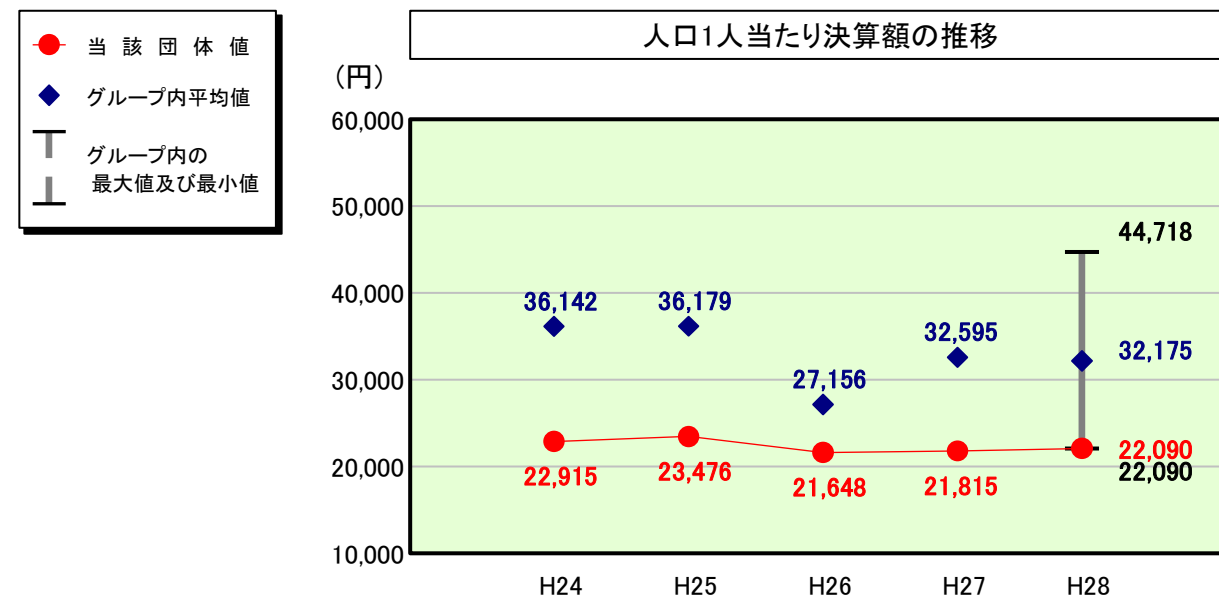
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	145,109,757	105,138	119,256	▲ 11.8
賃金 (物件費)	1,142,117	828	440	88.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	511	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,530	14	17	▲ 17.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,237,625	1,621	1,688	▲ 4.0
▲退職金	▲ 15,497,651	▲ 11,229	▲ 10,887	3.1
合計	133,011,378	96,372	111,025	▲ 13.2

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,097.10	1,216.19	▲ 119.09
ラスパイレズ指数	100.2	99.5	0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

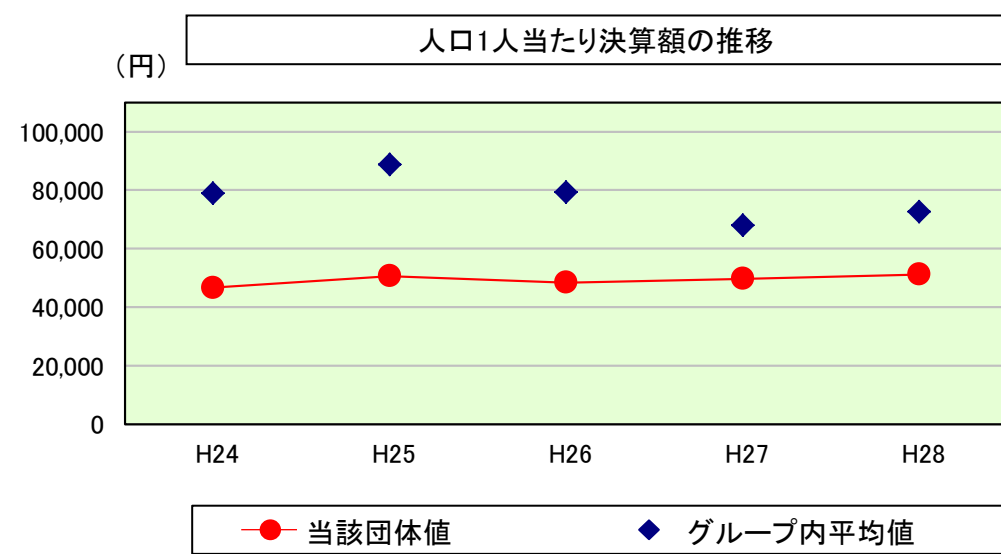
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	76,695,036	55,569	59,419	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	1,380,952	1,001	5,410	▲ 81.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	5,383,333	3,900	14,157	▲ 72.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,575	60	1,260	▲ 95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,211	7	83	▲ 91.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	239,905	174	1,317	▲ 86.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,020,548	▲ 739	▲ 2,892	▲ 74.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 52,282,906	▲ 37,881	▲ 46,581	▲ 18.7
合計	30,487,558	22,090	32,175	▲ 31.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	65,579,371	46,661	0.8	78,803	14.7	▲ 13.9
うち単独分	11,461,570	8,155	▲ 39.8	19,976	▲ 12.8	▲ 27.0
H25	71,077,802	50,660	8.6	88,620	12.5	▲ 3.9
うち単独分	11,717,198	8,351	2.4	19,309	▲ 3.3	5.7
H26	67,565,950	48,412	▲ 4.4	79,311	▲ 10.5	6.1
うち単独分	16,242,741	11,638	39.4	22,064	14.3	25.1
H27	69,020,941	49,733	2.7	67,951	▲ 14.3	17.0
うち単独分	15,233,534	10,977	▲ 5.7	17,498	▲ 20.7	15.0
H28	70,658,487	51,195	2.9	72,635	6.9	▲ 4.0
うち単独分	20,565,785	14,901	35.7	18,276	4.4	31.3
過去5年間平均	68,780,510	49,332	2.1	77,464	1.9	0.2
うち単独分	15,044,166	10,804	6.4	19,425	▲ 3.6	10.0